

財務諸表

※ここに掲載しております財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース	(単位:百万円)				
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益 (うち信託報酬)	178,130 (2)	171,245 (2)	162,335 (2)	159,879 (2)	157,132 (2)
経 常 利 益 (△は経常損失)	9,733	△130,816	27,127	15,074	41,170
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	5,290	△76,835	18,392	7,458	19,661
資 本 金	58,657	58,658	58,658	58,658	58,662
発 行 済 株 式 総 数	634,744千株	634,748千株	634,748千株	634,748千株	634,763千株
純 資 産 額	337,580	288,570	294,211	313,033	339,791
総 資 産 額	6,502,195	6,578,663	6,737,226	6,990,771	7,075,095
預 金 残 高	5,584,548	5,564,003	5,795,618	5,896,571	6,063,091
貸 出 金 残 高	4,855,752	4,754,339	4,853,466	5,178,486	5,054,430
有 価 証 券 残 高	948,582	1,046,044	1,236,895	1,362,852	1,350,480
1株当たり純資産額	531.83円	454.62円	463.53円	493.33円	535.59円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	8.35円	△121.04円	28.97円	11.69円	30.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.80円	—	25.99円	10.74円	27.31円
単体自己資本比率(国内基準)	10.75%	8.88%	9.40%	9.35%	9.38%
自 己 資 本 利 益 率	1.57%	—	6.31%	2.45%	6.02%
株 価 収 益 率	84.21倍	—	14.87倍	37.80倍	16.81倍
配 当 性 向	59.80%	—	17.25%	42.77%	16.16%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	3,810人 (308人)	3,640人 (329人)	3,510人 (335人)	3,273人 (324人)	3,075人 (348人)
信 託 財 産 額	496	482	468	456	443
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高	294	213	268	268	268

注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成15年度中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月20日に行いました。
3.平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
4.平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
6.平成12年度は、「不良債権の最終処理」に備えた対応として、貸倒償却・引当費用を175,274百万円計上したため、当期純損失となりました。そのため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。